

令和2年度当初予算の主な事業

鏡野町では、毎年度、重点施策及び重点施策を設定し各種事業に取り組みます。令和2年度の重点施策・重点施策及びそれぞれの主な事業は次のとおりです。

I. 【重点施策】

1. 健康づくりの推進

「健康づくりの推進」については、令和元年度から引き続き最重点施策とし、重点投資により成果向上を目指します。継続的に重点施策として取り組んできた結果、徐々に特定健診の受診率は向上し、町民の健康への意識の醸成は進んでおります。更なる向上を目指すため、引き続き特定健診の受診率の向上、病気の早期発見・早期治療に努めます。また「生涯スポーツの推進」等のすべての健康づくりに関連する施策と連携し、町民の健康意識の向上と生活習慣の改善に努め、健康寿命を延ばし、医療費の抑制につなげていきます。

①町民の健康づくりに対する意識の向上と次年度以降の事業の検討

↓町民一人ひとりが主体的に生活習慣を改善し、健康寿命を延ばすための取り組みを行えるよう、意識の向上に努めます。

健康づくり推進事業 かがみの健康チャレンジ事業

②検診（健診）の受診率の向上

↓検診（健診）を多くの方に受診してもらえよう更なる周知徹底を行い、実施方法の改善に取り組む、受診率53%を目指します。

↓第3期特定健診実施計画に基づき、関係機関と連携して広報や啓発を徹底し、国保新規加入者や未受診者に対して特定健診の受診を促します。

特定健康診査等事業 後期高齢者健康診査事業

がん検診等事業（胃がん内視鏡検査を実施）

健康診査・がん検診の個人負担金の無料化を実施

↓特定健診の受診は疾病の早期発見・早期治療につながり、医療費を抑制する効果もあるため、受診率の向上に努めます。

2. 農業の振興

「農業の振興」については、令和元年度から引き続き最重点施策として、重点投資により成果向上に努めます。農業従事者の減少・高齢化により農業生産力の低下、耕作放棄地の増加が危惧されているため、組織の強化、農地の集積・集約化を図ります。効率的で持続可能な地域農業を推進し、農業者の所得向上を図り、魅力ある農業の実現を目指します。

①新規就農者の確保・育成

↓「定住化の推進」施策等と連携し、Uターン・Iターンの青年就農者を支援します。また、新規就農者を増やすよう努めます。

就業奨励金支給事業 農業後継者組織育成対策事業

農業次世代人材投資事業

新規就農奨励事業

↓各関係団体連携のもと、農家情報の収集、戸別訪問等を行い、青年就農者のみならず新規就農者の掘り起こしと認定農業者の確保、育成を図ります。

②集落営農組織等の育成・強化

↓農地中間管理制度を活用して、農地の集積・集約化を進め、効率的な農業ができる仕組みを検討します。

担い手総合支援事業 利用権設定促進事業 農地集積・集約化対策事業

↓国・県の補助制度を活用し、かつ町独自の支援を行うことで、集落営農組織等の強化と農地集積拡大を図ります。

人・農地問題解決加速化支援事業

③野菜・果樹の高付加価値化の検討

↓野菜・果樹の加工場を必要とする農業者やその担い手との協議を進め、永続的に運営可能な施設と方向性を検討します。

↓アンテナショップを効果的に活用して、都市圏で必要とされる隠れた産物の掘り起こしを行い、高付加価値化に向けた体制を検討します。

④ICTを活用したスマート農業の取り組みの検討

↓国・県との連携により、国内における実証実験の結果を基に、実効果の得られる取り組みを検討します。

3. 林業の振興

「林業の振興」については、令和元年度から引き続き最重点施策として、重点投資により成果向上を目指します。鏡野町森林づくり条例に基づき、林業に関する事業を総合的かつ計画的に推進し、「鏡野町森林（もり）づくりセンター」が中心となり、森林経営管理制度を踏まえ、放置森林の解消を促進し、次世代へ鏡野町の豊かな森林を継承できるよう林業の振興を図ります。

①林業従事者の確保・育成

↓森林組合等の林業関係団体と連携し、様々なサポート体制を整え、林業従事者の確保・育成に努めます。

地域林業担い手サポート事業

②町産材の活用の推進

↓貯木場等の施設整備を行い、森林づくり協議会、森林組合等の林業関連団体と連携し、町産材の活用推進を図ります。

ぬくもりの木で家づくり推進事業 住宅リフォーム事業費補助金 木材需要拡大推進事業

貯木場整備事業

③健全で豊かな森林づくりの推進

↓森林経営管理制度の仕組みを活用し、間伐等を積極的に推進します。

間伐促進等特別対策事業 間伐材運搬費補助事業 作業道補助金

森林経営管理制度推進事業

II. 【重点施策】

1. 地域福祉の推進

「地域福祉の推進」については、令和元年度から引き続き重点施策として、重点投資により成果向上を目指します。地域とのつながりの希薄化や子育て世帯の孤立化、単身世帯や高齢者のみの世帯の増加など様々な課題が浮き彫りになっています。町民のみならず安心して暮らせるよう、行政、町民、事業者、各種団体、社会福祉協議会が協力し、それぞれの役割を果たしながら、地域全体で力を合わせて課題解決に取り組めます。